



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ  
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 松崎 善則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部本部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,384	2.7	1,683		2,827		732	
2021年3月期	121,712	22.7	6,613		4,878		7,197	

(注) 包括利益 2022年3月期 615百万円 ( %) 2021年3月期 6,558百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.71		2.4	4.6	1.4
2021年3月期	252.74		21.0	7.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 588百万円 2021年3月期 3百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,703	30,069	50.4	1,055.23
2021年3月期	63,619	29,844	46.9	1,045.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,069百万円 2021年3月期 29,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,891	215	8,000	5,593
2021年3月期	4,277	4,079	9,268	6,604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		7.00		12.00	19.00	541	73.9	1.8
2023年3月期(予想)		12.00		20.00	32.00		30.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.8	4,800	185.2	5,230	85.0	3,000	309.4	105.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,213,676 株	2021年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,718,367 株	2021年3月期	1,679,373 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,497,881 株	2021年3月期	28,477,882 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,482	5.4	2,685		3,501		684	
2021年3月期	101,929	21.2	7,955		5,166		6,551	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.02	
2021年3月期	230.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	55,283		29,456		53.3		1,033.72	
2021年3月期	59,642		30,296		50.8		1,061.75	

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,456百万円 2021年3月期 30,296百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次項以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化した中、緊急事態宣言が解除された10月以降に個人消費の回復傾向が見られたものの、新たな変異株の感染拡大等により厳しい状況が続きました。第4四半期には原材料やエネルギー価格の上昇、円安の進行等も加わり、先行き不透明な状況が強まっています。衣料品小売業界においても、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う実店舗の営業時間短縮や来店客数の減少など、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、当社は2022年3月期のグループ経営方針に「持続的成長と未来に向けた大改革～新時代のお客様大満足へ～」を定め、2つの重点取組課題を軸に厳しい外部環境に対応できるよう盤石な経営基盤の構築に注力しつつ、再成長も見据えて新しい事業領域への展開を進めました。これらの事業活動を支え持続的成長を図るため、デジタルトランスフォーメーション(DX)によるお客様への提供価値向上や業務効率化に向けた施策に加えサステナビリティ戦略も推進しました。

重点取組課題の一つ目に設定した営業利益生産性計画の必達に向けて、不採算店舗、レーベル、事業等の精査を徹底し、店舗については当連結会計年度中に連結で26店舗の退店を執行しました。2022年3月期末の連結店舗数は310店舗、コロナ禍前である2020年3月期末から約14%の削減となり、不採算店舗等の精査について一定の目処が立ちました。営業利益生産性は、計画値を下回ったものの、前連結会計年度から改善が図れました。

二つ目の重点取組課題として定めた連結売上総利益率計画(50.7%)の必達に向けて、在庫効率改善や営業施策推進等に注力しました。在庫効率については、春夏、秋冬商品ともに調達を抑制したこと等により、定価販売比率の前連結会計年度比での回復を図り、売上総利益率の向上に努めました。営業活動においてはOMO(\*)を推進しました。オンライン接客やライブ配信での商品紹介などSNSを活用したほか、店舗スタッフのスタイリングをECサイトへ積極的に掲載したこと等により、お客様との接点を広げています。さらなるOMO推進の足掛かりとして、2022年3月には自社ネット通販サイトをリニューアルオープンしました。

(\*) OMO : (Online Merges with Offline の略。オンラインとオフラインの融合を指す。)

再成長を見据えて、時代の変化に即した新たな取り組みに多数挑戦しました。ネット通販での販売を軸とした新ブランド「CITEN」や新レーベル「MARW UNITED ARROWS」を展開、アウトドアの「koti BEAUTY & YOUTH」、ヨガウェアの「TO UNITED ARROWS」、ゴルフウェアの「UNITED ARROWS GOLF」といった新レーベルを開発したほか、ウェルネス・サステナブル活動の発信拠点となる新店舗「California General Store」、お酒のセレクトショップ「UNITED ARROWS BOTTLE SHOP」をオープンしました。オンラインを活用しながらお客様一人ひとりに高度な接客サービスを提供する「プライベートサービスデスク」や、法人向けコンサルティングサービスも始動しました。

DXについては、適時、適価、適量、適所の商品供給実現を目指してサプライチェーンのデジタル化を計画しています。一連の商品関連業務を担うシステムの導入準備のほか、店舗やネット通販在庫の消化状況を管理し適切なチャネル、売価での販売を目的とするシステムをテスト導入するなどの取り組みを進めました。

サステナビリティについては、当社が定めた5つのテーマ達成を目指し、サステナビリティ委員会を主体に各部門と連携して取締役と討議を重ねています。当連結会計年度はサプライチェーンと資源のテーマを中心に進め、商品調達取引先様向け行動指針を策定し同意書の取得を開始したほか、一部包装資材の環境配慮素材への切り替え等を行いました。

出退店については、トレンドマーケットで2店舗の出店、13店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで2店舗の出店、10店舗の退店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は190店舗、アウトレットを含む総店舗数は216店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン(決算月:1月)は減収、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の出店、2店舗の退店により当連結会計年度末の店舗数は87店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司の当連結会計年度末の店舗数は7店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は6店舗、退店数は26店舗、当連結会計年度末の店舗数は310店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.7%減の118,384百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は105.5%となりました。内訳は、小売既存店売上高前期比は前年の実店舗休業の反動などにより114.9%となったものの、ネット通販既存店売上高前期比については前年のセール施策の反動などにより91.6%となりました。売上総利益は前期比7.4%増の59,090百万円となり、売上総利益率は前期から4.7ポイント増の49.9%となりました。これは在庫の調達をコントロールし、値引きを抑制したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は各項目で抑制をかけ前期比6.9%減の57,407百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は1,683百万円(前年度は営業損失6,613百万円)、経常利益は2,827百万円(前年度は経常損失4,878百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失7,197百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、38,475百万円となりました。

これは、主として商品が815百万円増加した一方、現金及び預金が1,011百万円、未収入金が798百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて11.1%減少し、21,228百万円となりました。

これは、主として店舗の減損損失を計上したこと等により、建物及び構築物を始めとする有形固定資産が1,591百万円、不採算店舗の退店等により差入保証金が850百万円、繰延税金資産が548百万円それぞれ減少した一方、自社ネット通販サイトをリニューアルしたこと等により、投資その他の資産のその他が765百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、59,703百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、25,437百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が977百万円、未払金が402百万円、未払法人税等が662百万円、賞与引当金が320百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が7,800百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、4,197百万円となりました。

これは、主として店舗の退店に伴い、資産除去債務が38百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し29,634百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、30,069百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により732百万円増加した一方、非支配株主への持分売却により235百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少し、当連結会計年度末には、5,593百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,891百万円(前連結会計年度比11,168百万円収入増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,759百万円、減価償却費1,100百万円、減損損失1,043百万円、仕入債務の増加額1,223百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額632百万円、持分法による投資利益588百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は215百万円(前連結会計年度比4,294百万円収入増)となりました。

これは、主に店舗の退店による差入保証金の回収による収入932百万円、関係会社出資金の売却による収入991百万円があった一方、自社ネット通販サイトリニューアル等による無形固定資産の取得による支出629百万円、長期前払費用の取得による支出401百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8,000百万円(前連結会計年度比17,268百万円支出増)となりました。

これは、短期借入金の純減少額が7,800百万円、配当金の支払額200百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しており、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ることを基本方針としています。

2022年3月期につきましては期末配当金を1株につき12円、年間配当金を1株につき19円(配当性向73.9%、DOE1.8%)とさせていただく予定です。なお、2022年3月期のROEは2.4%となりました。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき12円、期末配当金：1株につき20円、年間配当金：1株につき32円(予想配当性向30.4%)とさせていただく予定です。

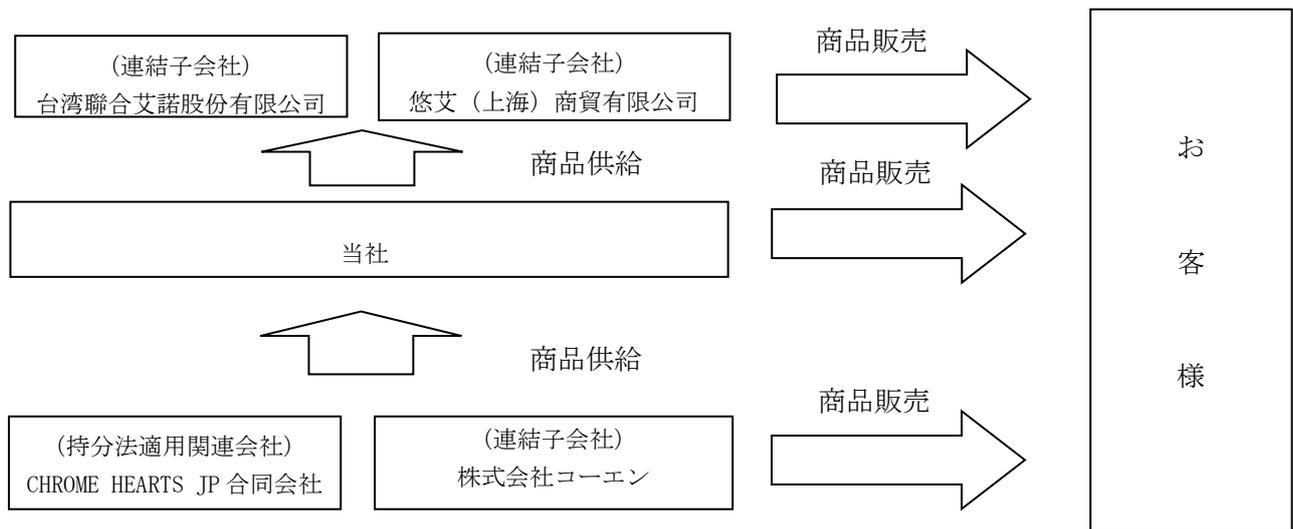
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社㈱コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社悠艾（上海）商貿有限公司、関連会社 CHROME HEARTS JP 合同会社の計5社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣 台湾ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 悠艾（上海）商貿有限公司	中国上海市	50百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) CHROME HEARTS JP合同会社 (注)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTS ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	15.0%	役員の兼任1名

(注) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に「日本の生活文化のスタンダードを創造することで社会に貢献する」という主旨の「設立の志」を掲げました。当社ではこの創業の志について、本質を変えず常に時代に即した表現へ改定を行いながら「経営理念」として掲げ続けており、これを全取締役・従業員の職務執行上の拠り所としています。

また、当社は「5つの価値創造」を経営理念の中に包含しています。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であり、当社に関わるすべてのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを経営の基本方針としています。

また昨今、持続可能な社会の実現に向け、環境、社会、ガバナンスを重視した企業経営の重要性がますます高まっています。「5つの価値創造」を基本に、サステナビリティ課題への取り組みを主体的に進めるため、2020年5月に「サプライチェーン」「資源」「コミュニティ」「人材」「ガバナンス」の5つのテーマを設定しました。当社では、この5つのテーマの推進により、事業を通じた社会課題の解決や社会貢献に向けた活動を積極的に行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では新型コロナウイルス感染拡大による社会の大きな変化を踏まえ、上記の経営理念および5つの価値創造の実現に向けた2023年3月期を最終年度とする中期経営計画を2020年11月に公表しました。

中期経営計画は基本方針として「危機に打ち勝ち、稼ぐ力を取り戻す」を掲げ、「収益構造を抜本的に見直す」、「稼ぐ力を取り戻す」の二つの取り組み項目を設定しています。「収益構造を抜本的に見直す」においては、不採算な子会社、事業、店舗の退店や統廃合、本部組織の構造改革、人事施策の変更、在庫効率の向上による売上総利益率の改善などを行い、収益性の高い構造への変革を図ります。「稼ぐ力を取り戻す」においては、主力事業の収益改善、新しい時代に即した事業開発、OMO（※）の推進を図ります。

なお、中期経営計画最終年度の目標について、2020年11月の公表時には連結営業利益70～80億円、ROE12～14%としておりましたが、特に当社の売上創出の核となる都市部において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が想定より長引いたこと等により、最終年度となる2023年3月期の営業利益目標を48億円、ROEを9.6%に見直すことといたしました。

（\*）OMO：(Online Merges with Offline の略。オンラインとオフラインの融合を指す)

#### (3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2023年3月期のグループ経営方針として「感動提供 すてきな接客 すてきな商品 ヒトのチカラモノのチカラ」を掲げています。

当社の経営理念において社会との約束と位置づけている「5つの価値創造、お客様価値 - 従業員価値 - 取引先様価値 - 社会価値 - 株主様価値」が示す通り、当社ではお客様価値を起点に全てのステークホルダーの価値をバランスよく高めていくことを経営の目標としています。当社の全活動をお客様への感動提供に集中させ、すてきな商品を、すてきな接客を通じてご紹介し、お客様に感動を伴う買い物体験を提供することでお客様価値を高め、最終的に全てのステークホルダーへの価値提供につなげます。

感動提供を実現するための重点戦略として既存店の回復を図ることを掲げ、1. 感動接客－販売力の底上げ、2. 感動クリエイション－商品力の底上げ、3. 新たなUAへの挑戦－積極的なトライアンドエラーの3つの取り組みを進めます。

##### ① 感動接客－販売力の底上げ

ご来店いただくお客様が期待されているのは、親切、丁寧で優しさがあり、お客様の感情に寄り添うことで心を動かされる接客だと捉えています。接客という当社の強みをさらに底上げしていくために、販売力強化に向けた取り組みを進めます。

## ② 感動クリエイション - 商品力の底上げ

商品の魅力をお客様に積極的に語れるような商品、価格の高低に関係なく、一点一点に時間と熱量をこめ、その価値に共感いただけるような商品を提供できるよう、商品開発力の強化に努めます。在庫調達の精度も高め、高い消化率と売上総利益率を目指します。

## ③ 新たなU Aへの挑戦 - 積極的なトライアンドエラー

当社は日本のファッション業界において新たな価値を創造しつづけることで、お客様からの支持をいただけてきました。過去の成功体験や既成概念にとらわれえず、新たなブランド開発、新たな価値提供につながるドメインへの拡大を検討します。当社のブランド価値を次世代のステークホルダーにも伝えていけるよう、新しいユナイテッドアローズに向けた取り組みを行います。

これらの施策の下支えとなり、当社の継続的な成長を担保するベース戦略として掲げたのが、E S推進、D X推進、サステナビリティ推進の3つです。

### E S\*推進

感動提供を作り上げる基礎になるのは従業員です。従業員が安心して、高い満足度の下で働ける環境を整備し、感動提供の土台を作ります。人事評価制度の改定、学びの提供、タレントマネジメントシステム活用による従業員個人の志向や意欲も反映させた適材適所の人材配置などを進め、感動提供の基盤となる従業員満足度を高めます。

\*E S : 従業員満足度 (Employee Satisfaction)

### D X推進

デジタル技術を活用し、お客様の生活をより良いものに変革していくことを目的にD Xの取り組みを進めます。商品面では適時、適価、適量、適所の商品供給に向けたサプライチェーンのデジタル化に加え、商品の発注から納品、在庫管理や分析まで一連の商品関連業務を担う基幹システム等の刷新を進めます。販売面では、2022年3月に実施した自社ネット通販サイト「ユナイテッドアローズ オンライン」のリニューアルを皮切りに、実店舗とネット通販を融合させたサービスを図り、顧客体験価値の向上を目指します。S N Sの活用、「ユナイテッドアローズ オンライン」のアプリやメール、L I N Eなどを駆使してC R Mを強化し、訴求力を高めます。

### サステナビリティ推進

サステナビリティへの取り組みは、当社がお客様や社会から永続的な支持を得るための重要な要素です。4 R (Reuse: 再使用する、Reduce: 少なくする、Refuse: 不要なものを断つ、Recycle: 再生利用する) 推進による商品廃棄の極小化、脱炭素化に向けた活動、サプライチェーンにおける人権尊重、環境配慮素材の積極使用などを通じ、倫理的で自然との共生につながる事業活動を行います。

2023年3月期の出店につきましては、株式会社ユナイテッドアローズでは新規出店2店舗、退店7店舗、期末店舗数211店舗、株式会社コーエンでは新規出店2店舗、退店2店舗、期末店舗数87店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店1店舗、期末店舗数8店、グループ全体では新規出店5店舗、退店9店舗、期末店舗数306店舗を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高130,000百万円(前期比9.8%増)、営業利益4,800百万円(前期比185.2%増)、経常利益5,230百万円(前期比85.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(前期比309.4%増)を見込んでおります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,604	5,593
受取手形及び売掛金	163	184
商品	19,214	20,030
貯蔵品	699	516
未収入金	12,184	11,385
その他	878	765
流動資産合計	39,745	38,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,739	19,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,940	△15,873
建物及び構築物（純額）	4,799	3,493
機械及び装置	1,081	1,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436	△552
機械及び装置（純額）	645	808
土地	569	569
建設仮勘定	284	12
その他	3,782	3,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,260	△3,234
その他（純額）	521	345
有形固定資産合計	6,820	5,229
無形固定資産		
その他	1,799	1,356
無形固定資産合計	1,799	1,356
投資その他の資産		
差入保証金	7,899	7,049
繰延税金資産	4,689	4,141
その他	2,688	3,453
貸倒引当金	△23	△1
投資その他の資産合計	15,254	14,642
固定資産合計	23,874	21,228
資産合計	63,619	59,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,880	8,858
短期借入金	15,600	7,800
未払金	4,032	4,434
未払法人税等	-	662
賞与引当金	480	801
資産除去債務	207	79
その他	1,363	2,801
流動負債合計	29,564	25,437
固定負債		
資産除去債務	4,202	4,164
その他	7	32
固定負債合計	4,210	4,197
負債合計	33,775	29,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	27,641	27,771
自己株式	△5,218	△5,006
株主資本合計	29,868	30,210
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23	△141
その他の包括利益累計額合計	△23	△141
純資産合計	29,844	30,069
負債純資産合計	63,619	59,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	121,712	118,384
売上原価	66,691	59,293
売上総利益	55,020	59,090
販売費及び一般管理費	61,634	57,407
営業利益又は営業損失(△)	△6,613	1,683
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	38	25
為替差益	162	171
受取賃貸料	18	13
仕入割引	55	58
受取手数料	24	14
助成金収入	1,041	241
受取和解金	325	-
持分法による投資利益	-	588
その他	159	103
営業外収益合計	1,828	1,218
営業外費用		
支払利息	36	28
賃貸費用	20	14
持分法による投資損失	3	-
その他	31	30
営業外費用合計	92	73
経常利益又は経常損失(△)	△4,878	2,827
特別利益		
関係会社出資金売却益	67	65
その他	-	0
特別利益合計	67	65
特別損失		
固定資産除却損	16	20
減損損失	1,903	1,043
関係会社株式売却損	457	-
賃貸借契約解約損	331	69
特別損失合計	2,709	1,133
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,519	1,759
法人税、住民税及び事業税	852	478
法人税等調整額	△1,854	548
法人税等合計	△1,001	1,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,518	732
非支配株主に帰属する当期純利益	678	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,197	732

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,518	732
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	△33	△117
その他の包括利益合計	△40	△117
包括利益	△6,558	615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,233	615
非支配株主に係る包括利益	675	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,030	4,435	37,003	△5,833	38,634	2	10	12	3,425	42,072
当期変動額										
剰余金の配当			△1,730		△1,730					△1,730
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△7,197		△7,197					△7,197
自己株式の処分		△20	△271	615	324					324
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			△161		△161					△161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2	△33	△36	△3,425	△3,461
当期変動額合計		△20	△9,361	615	△8,766	△2	△33	△36	△3,425	△12,227
当期末残高	3,030	4,415	27,641	△5,218	29,868	-	△23	△23	-	29,844

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,415	27,641	△5,218	29,868	△23	△23	29,844
当期変動額								
剰余金の配当			△199		△199			△199
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732			732
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		△211		211				
譲渡制限付株式報酬		44			44			44
利益剰余金から資本剰余金への振替		167	△167					
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			△235		△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△117	△117	△117
当期変動額合計			130	211	341	△117	△117	224
当期末残高	3,030	4,415	27,771	△5,006	30,210	△141	△141	30,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,519	1,759
減価償却費	1,681	1,100
無形固定資産償却費	386	344
長期前払費用償却額	436	410
減損損失	1,903	1,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	△630	320
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△21
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	36	28
助成金収入	△1,041	△241
売上債権の増減額(△は増加)	△897	△89
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,056	△632
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67	227
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,043	1,223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△607	872
持分法による投資損益(△は益)	3	△588
関係会社出資金売却損益(△は益)	△67	△65
関係会社株式売却損益(△は益)	457	-
その他	193	134
小計	△4,725	5,828
利息及び配当金の受取額	464	353
利息の支払額	△36	△28
助成金の受取額	1,041	241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,021	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	6,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	276	-
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△297
資産除去債務の履行による支出	△184	△286
無形固定資産の取得による支出	△558	△629
長期前払費用の取得による支出	△282	△401
差入保証金の差入による支出	△361	△81
差入保証金の回収による収入	346	932
関係会社出資金の売却による収入	991	991
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	547	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,938	-
その他	8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	△7,800
配当金の支払額	△1,731	△200
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,268	△8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	878	△1,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,726	6,604
現金及び現金同等物の期末残高	6,604	5,593

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(自社ポイントに係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来広告宣伝費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引に係る収益認識)

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は3,204百万円、売上原価は1,279百万円、販売費及び一般管理費は1,925百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045.93円	1,055.23円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△252.74円	25.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,197	732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,197	732
期中平均株式数 (株)	28,477,882	28,497,881

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,844	30,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	29,844	30,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数 (株)	28,534,303	28,495,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年6月27日予定)

新任取締役候補

氏名	現在の役職
鷹野 志穂	取締役 監査等委員 (社外)

退任予定取締役

氏名	現在の役職
西川 英彦	取締役 監査等委員 (社外)